

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月12日

上場会社名 アドアーズ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4712 URL <http://www.adores.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 健男
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 八多川 昭一 TEL (03) 5623-1100
 管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,506	19.4	1,350	330.4	1,357	331.0	647	409.6
18年9月中間期	9,635	2.5	313	△52.4	315	△55.4	127	△22.7
19年3月期	20,483		1,279		1,267		348	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	11	16	—	—
18年9月中間期	2	01	—	—
19年3月期	5	51	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	29,178		10,640		36.5	235	34	
18年9月中間期	30,967		13,732		44.3	217	34	
19年3月期	28,762		13,950		48.5	220	79	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,640百万円 18年9月中間期 13,732百万円 19年3月期 13,950百万円

(注) 19年9月中間期における1株当たり純資産算定における株式数は、19年8月3日付での自己株式取得の実行等により、中間期末現在での発行済株式数から自己株式数を控除した株式数により算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	2,799		△3,172		377		5,974	
18年9月中間期	2,602		△2,569		673		6,821	
19年3月期	5,636		△4,932		△849		5,969	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年3月期	—	—	2	50	2	50	157	45.4	1.1
20年3月期	0	0	—	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	3	0	3	0	—	—	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,000	12.3	1,980	54.8	1,880	48.4	820	135.6	15	74

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21～22ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 54,778,796株 18年9月中間期 63,778,796株 19年3月期 63,778,796株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 9,598,083株 18年9月中間期 594,108株 19年3月期 595,602株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、業況の変化および今後の様々な要因等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間における我が国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が一部ありましたが、実態経済への影響は軽微に留まり、好調な企業収益や底堅い個人消費に支えられ、概ね安定した回復基調を続けております。

当社が属するアミューズメント業界におきましても、平成18年度の市場規模が7,029億円になるなど5年連続で前年比を超える推移を示し、多様化する余暇市場の中でも安定した成長を続けております。一方、遊戯機器の大型化・高額化、更には店舗規模の大型化は変わらず続いており、中小規模の店舗の統廃合など2極化のトレンドは進展して行くものと予測されます。

このような経済環境の中、当社と致しましてはお客様視点に立った市場競争力の確保を重視した拡大成長戦略のもと、アミューズメント専業オペレーターNo.1を目指し、中核事業であるアミューズメント施設運営事業の強化を中心に取り組んでおります。

当中間会計期間におきましては、人気マシンの積極導入・店舗リニューアルなど既存店舗の各種強化策のほか、年間5ヶ店以上を掲げている新店計画も着実（上期3ヶ店出店、下期も3ヶ店以上出店見込）に開設するなど、昨年度からの好調さを維持・加速する営業戦略を実施しております。

また、本年6月には代表者の変更、8月には発行済株式総数の約28%を占める自己株式を取得（9月には内半分を消却）するなど、経営体制の更なる強化、機動的な経営戦略・資本戦略実現の下地を築いております。

この結果、当中間会計期間における業績は、売上高11,506百万円（前中間会計期間比+19.4%）、経常利益1,357百万円（同+331.0%）、中間期純利益647百万円（同+409.6%）と増収増益となりました。なお期初予想も上回る見込となりましたため、中間決算短信に先立ちまして10月22日付「平成20年3月期中間業績予想（非連結）及び通期業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」にて上方修正をしております。

前中間会計期間に比較しまして増収となりました主な要因としましては、前述のアミューズメント施設運営事業の既存店強化策により既存店舗が予想を大幅に上回る前年超の売上推移を維持し続けている点に加え、他事業におきましても堅調さを維持していることによるものです。

収益面におきましても、上記好調な売上に加え、全社一丸となって取り組んでおります効率的な組織運営によるコスト削減が予想以上に進んだこと、さらに開設が遅れました新規店舗の初期費用が下期に先送りになることにより、一部不良資産を減損処理したものの、大幅な増益となりました。

セグメント別の業績等の概要は以下のとおりであります。

<事業別概況>

【アミューズメント施設運営事業】

	前中間会計期間（実績）	当中間会計期間（実績）	前中間会計期間比
売上高	8,087百万円	9,511百万円	+17.6%
（事業別）営業利益	572百万円	1,620百万円	+183.2%

中核事業でありますアミューズメント施設運営事業におきましては、「業界で最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、既存店の積極的なマシン投資や店舗リニューアル、新店開設等のハード面での強化に取り組みました。また昨年度に引き続き運営組織体制の効率化を推進したほか、アルバイト社員にまでわたる徹底した教育・研修、更にはマーケットごとに分析・実施した各種施策などソフト面での強化を重点的に実施致しました。

既存店におきましては、昨年下半年より続いている前年度売上対比100%超の回復基調を維持し、市場競争力を一層高めるため、従前のマシン投資やマーケットに合わせた各種施策に加え、6ヶ店の店舗リニューアルなど個店がもつ魅力を高める施策を実施致しました。リニューアル実施後の各店は新たな客層獲得など、すべての店舗で高い実績を収めております。

またソフト面におきましては、アルバイトスタッフにまでおよぶ徹底した教育研修を実施するなど接客サービスの向上に努めたほか、季節特性や来店動機を促す全店統一イベントを適時行うなど、マシンラインナップ以上の顧客満足を目指した結果、前年下半年以降からの前年売上対比100%超の推移を維持することができました。

なお、ポイントカード会員数は9月末で30万人を超えるなど、昨年刷新時点より200%増となる新規顧客の獲得を実現しております。

新規店舗開設に関しましては、5月に『アドアーズ北42条店』、『アドアーズ狸小路店』（以上北海道初出店）、9月に『アドアーズ新小岩店』の計3ヶ店を開設致しました。北海道2ヶ店は北海道進出の重要拠点として、また新小岩店は当社

が最も得意とする首都圏駅前立地を活かした高い集客で全社売上の下支えをしております。なお、本中間決算短信発表時点では10月に『アドアーズ川越店』（埼玉県）を開設しているほか、年内にも開設が決定している店舗があるなど、期初に掲げた5ヶ店以上の新店計画を確実に達成できる見込です。

収益面におきましては、既存店の売上が好調であることに加え、昨年度より全社一丸となって取り組んでおります効率的な組織運営によるコスト削減が予想以上に進んでいること、一部新店開設費用が下期計上となることなどから、営業利益ベースでも増益を確保しました。なお、中間期末における直営店舗は67店舗となっております。

以上の結果、当事業全体の売上高は9,511百万円（前中間会計期間比17.6%増）、営業利益1,620百万円（同183.2%増）となりました。

【各種施設開発・設計・施工事業】

	前中間会計期間（実績）	当中間会計期間（実績）	前中間会計期間比
売上高	836百万円	1,257百万円	+50.4%
(事業別)営業利益	26百万円	43百万円	+65.4%

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、主要顧客であるパチンコホールの旧パチスロ機器の検定切れに伴う新機種への入替による内外装設備への投資意欲の減少、更には中小ホールの倒産等、市場環境は厳しく推移致しましたが、当社の強みである設計・デザイン力を活かした営業活動により大型ホールの内外装案件を複数受注した他、各種アミューズメント施設への施工案件を受注することができました。

以上の結果、売上高1,257百万円（前中間会計期間比50.4%増）、営業利益43百万円（同65.4%増）となりました。

【パチスロ機・周辺機器レンタル事業】

	前中間会計期間（実績）	当中間会計期間（実績）	前中間会計期間比
売上高	514百万円	483百万円	△6.0%
(事業別)営業利益	41百万円	40百万円	△2.4%

パチスロ機・周辺機器レンタル事業におきましては、前々事業年度に契約したパチスロ機、周辺機器のレンタル料等の回収が順調に進み、売上に寄与致しました。債権管理体制の強化によって概ね安定した収益を確保しておりますが、当中間会計期間において一部滞留債権・資産の減損処理を実施しております。

以上の結果、売上高483百万円（前中間会計期間比6.0%減）、営業利益40百万円（同2.4%減）となりました。

【不動産事業・その他事業】

	前中間会計期間（実績）	当中間会計期間（実績）	前中間会計期間比
売上高	195百万円	254百万円	+30.3%
(事業別)営業利益	△2百万円	12百万円	—

不動産事業におきましては、安定した不動産賃貸収入と一部店舗スペースの転貸などによる有効活用により、概ね計画通り推移致しました。

以上の結果、売上高254百万円（前中間会計期間比30.3%増）、営業利益12百万円となりました。

なお（事業別）営業利益とは、間接部門費等の控除前利益を指しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期末の資産につきましては、新店計画・既存店舗の施策強化の実行及び人気アミューズメント機器の積極導入によるアミューズメント施設機器・建物等有形固定資産の増加はあるものの、パチスロ機・周辺機器レンタル事業における順調な（長短）受取手形等の回収により前中間期末に比べて1,788百万円（前同年中間期比5.8%）減少し、29,178百万円となりました。

負債につきましては、（長短）前受リース・レンタル料の順調な回収はあるものの、借入金の増加により前中間期末に比べて1,303百万円（前年同中間比7.6%）増加し、18,538百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得並びに消却により3,092百万円（前年同中間比22.5%）減少し、10,640百万円となりました。

当中間会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益、減価償却費の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間会計期末に比べて196百万円増加したものの、自己株式の取得による支

出等の要因により、前中間会計期末に比べ846百万円(前年同中間期比12.4%)減少し、5,974百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は2,799百万円となり、前年同期に比べ196百万円(前年同中間比7.6%)増加いたしました。これは主に仕入債務の減少はあるものの、税引前当期純利益997百万円、減価償却費511百万円、たな卸資産の増加210百万円等によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当中間会計期間において投資活動の結果により使用した資金は3,172百万円となり、前年同期に比べ603百万円(前年同中間期比23.5%)増加いたしました。これは主に有形固定資産の取得による支出等の影響によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は377百万円となり、前年同期に比べ295百万円減少いたしました。これは主に自己株式の取得による支出等の影響によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	44.3	36.5	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	39.5	61.9
債務償還年数 (年)	4.1	4.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.7	36.6	41.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「支払利息」・「社債利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当、通期見通し

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上を経営の重要課題として認識し、株式市場での評価を高め、株式価値の極大化を図ることにより株主価値を高める方針を基本方針としております。

本中間会計期間におきましては、株主価値向上および経営戦略・経営環境に対応した機動的な資本政策遂行のための自己株式の取得を実施致しました。なお、9月には発行済株式総数の約14%にあたる900万株の消却を実施し、一株あたりの株式価値向上を図っております。

配当につきましては、経営環境・業績の状況を勘案し、中長期的な事業計画に基づいた新規出店・既存店等の設備資金に充当するための必要な内部資金とのバランスを配慮するとともに、利益水準・配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の実現を図ってまいります。

このような考えのもと、平成19年9月4日発表の「平成20年3月期(第41期)の期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」でご報告いたしましたとおり、一株あたりの配当予想を2.5円から3.0円へ増配することを決定しております。

なお通期の業績予想に関しましては、平成19年10月22日「平成20年3月期中間期業績予想(非連結)および通期業績予想(非連結)の修正に関するお知らせ」でご報告しておりますように、利益項目において期初予想より上方への修正をしており、結果、すべての開示項目におきまして前年対比・増収増益の予想としております。

中核事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、既存店の好調基調を維持するため、徹底した教育・研修体制の構築によるサービス業としての本質的な顧客満足の追求はもちろん、運営効率化で削減したソフト面でのコストを、店舗リニューアル等へのハード面への投資に振り向けることで店舗自体の魅力を一層高めてまいります。なお、10月より全店で従業員接客コンテスト・お客様アンケートの実施等、マーケットインの視点からも接客強化に取り組んでおります。

収益面におきましても、新規開設に伴う初期費用負担や競争力維持のための強化コスト等を、更なる効率運営を推進す

ることにより増益を確保する見込です。当該業績見込の達成はもちろん、更なる成長を目指し、市場競争力の確保を重視した拡大成長戦略のもと、業績の拡大に邁進する所存です。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した将来の予測が含まれております。実際の業績は様々な要因の変化により、予想とは大幅に異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当該事項につきましては、平成19年5月15日付「平成19年3月期 決算短信(非連結)」でのご報告より重要な変更はございませんので開示を省略致します。なお、上記決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

当社HP (URL:<http://www.adores.co.jp/ir/tansin.html>)

ジャスダック証券取引所HP (URL:<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>)

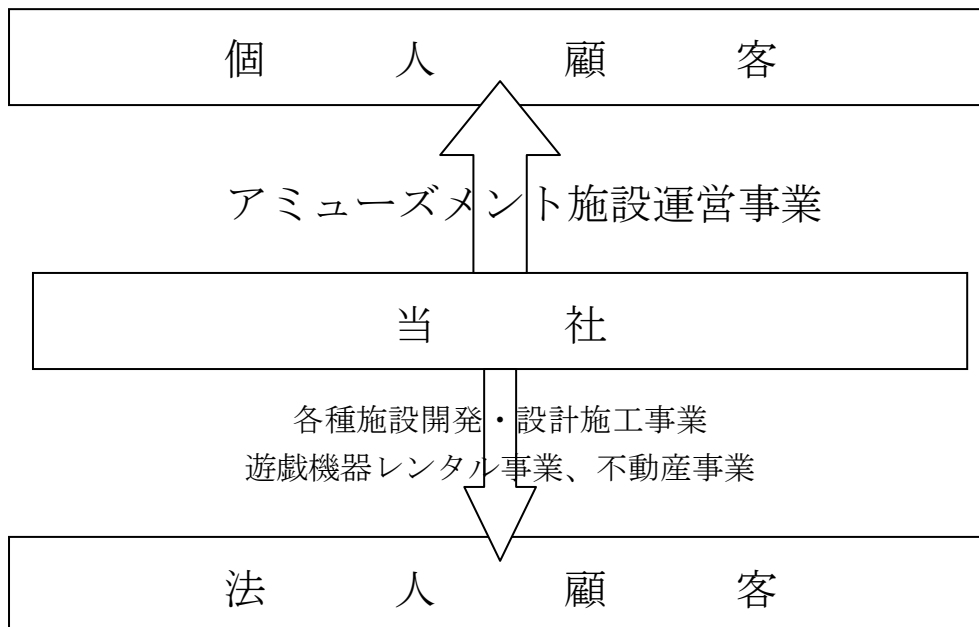
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社一社のみであり、アミューズメント施設運営事業を中心とした経営を行っております。当社の事業構成としましては、「衣食住遊のスタイルの提供」・「憩いの場としての空間作り・空間提供」・「新しいアミューズメント施設の開発」の事業コンセプトのもと、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業、各種施設開発・設計・施工事業、パチスロ機・周辺機器レンタル事業、不動産事業の4つを取り組んでおります。

区分	主要な事業の内容	
アミューズメント施設運営事業	直営店舗	店舗運営
各種施設開発・設計・施工事業	アミューズメント施設・パチンコホール	開発・設計・施工
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	パチスロ機及び周辺機器	レンタル
不動産事業	不動産	不動産売買・賃貸

なお、平成19年8月3日付「主要株主の異動に関するお知らせ」および「その他関係会社の異動に関するお知らせ」でご報告しておりますように、アルゼ株式会社が平成19年8月3日に当社株式の大部分を売却したことに伴い、同社は主要株主およびその他関係会社に該当しないこととなりました。

当社の企業集団につきまして図示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「夢と感動あふれる遊空間の提供を通じて、人々にうるおいと笑顔を運ぶ」という理念に基づき、快適な時間を過ごすことのできるアミューズメント施設を提供することを経営基本方針としています。

この理念のもと、当社中核事業であるアミューズメント施設運営事業でのサービスを拡充するとともに、直営店だけでなく他社施設の企画開発・設計施工までトータルサポートを可能にするアミューズメント施設総合開発企業として積極的に事業に取り組むことで、社会における人々の価値観の変化を的確に捉えた付加価値の高い事業を展開し、アミューズメント業界全体の活性化を目指します。

お客様および顧客企業への付加価値の高いサービス提供の実現に向け、従業員一同の意識改革を通じて「CS」（顧客満足度）と「ES」（従業員満足度）の両輪を向上させ、結果として当社の競争力を一層強固にすることで更なる成長を成し遂げることができると考えております。

また、コンプライアンス（法令遵守）の徹底・内部統制の徹底など企業の社会的責任を重視し、これらの活動を通じて継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中核事業でありますアミューズメント施設運営事業の「マーケットシェアの拡大・収益性の向上」による市場競争力の確保を重視しており、当面は売上高・経常利益の向上を最優先に目指してまいります。中長期的な経営目標としては株主資本利益率（ROE）10%以上を掲げ、収益性と資本効率を高めて総合的な企業価値の増大を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

アミューズメント施設総合開発企業として中核事業の「アミューズメント施設運営事業」および、これらのノウハウを活かした「各種施設開発・設計施工事業」を当社の強みととらえ、「ヒト・モノ・カネを集中させた効率的な経営体制の構築」を中長期的な経営戦略と位置づけております。

【アミューズメント施設運営の強化】

当社の中核事業でありますアミューズメント施設運営事業においては、店舗および機器の大型化・高価格化などの影響もあり、寡占化の構図が強まっております。当社としましては激化する競争市場で勝ち抜くため、「業界でも最も競争力のあるオペレーター」をスローガンに、収益性を伴ったシェアの拡大と業界No.1の運営効率を目指します。

既存店に関しましては、店舗・立地ごとの市場・競合分析に基づいた施策や、最新鋭機種を適格に選定した顧客ニーズに応えるマシンラインナップの充実等、魅力あるアミューズメント施設の開発を進めてまいります。この上で、当社独自の運営ノウハウ・付加価値の高いサービスを最大限発揮し、顧客満足度を高めてまいります。上質なサービスの提供には人材育成が重要課題と位置づけ、今後も教育・研修体制の充実を図ってまいります。

新店開設に関しましては、拡大成長戦略の柱ととらえ、年間5店舗以上の出店を目標として積極的に進めてまいります。このためには好立地新規出店用地の確保が急務と考え、店舗開発体制の強化を図るとともに、得意とする首都圏・駅前繁華街型店舗だけでなく、全国へ店舗網の整備を進めてまいります。運営管理面に関しましては、地域別およびマシン別の売上分析など計数管理を徹底して行い、不採算店舗の改善を推進し、効率的な運営を目指します。

【各種施設開発・設計・施工事業の強化】

各種施設開発・設計・施工事業におきましては、アミューズメント施設工事を通じて得られた設計・デザイン力をさらに高めて、新規顧客の開拓や既存顧客との深耕を積極的に図ることで一層の受注量拡大を目指してまいります。さらに施工体制の強化による品質およびコスト管理の徹底により、利益率の向上を図るとともに、与信管理体制の構築に取り組んでまいります。

【新たな収益機会の拡大（M&Aの推進）】

事業規模の拡大およびアミューズメント施設運営事業とのシナジー効果が期待できる企業や分野につきましては積極的にM&Aや事業提携により早期の事業化を推進し、新たな収益機会の拡大に取り組むことで企業価値の最大化をめざします。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	6,821,178		5,974,470		5,969,640	
2. 受取手形	※1	2,020,701		965,841		1,590,506	
3. 売掛金		146,132		119,281		147,443	
4. 完成工事未収入金		90,258		231,121		7,051	
5. たな卸資産		763,031		376,447		630,966	
6. 短期貸付金		888		1,099		889	
7. 繰延税金資産		101,507		109,655		131,579	
8. その他		805,819		743,943		625,670	
9. 貸倒引当金		△54,291		△12,850		△38,630	
流動資産合計		10,695,226	34.5	8,509,013	29.2	9,065,118	31.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. アミューズメント施設機器		12,399,002		14,651,780		13,424,983	
2. 貸与資産		1,857,551		1,644,985		1,976,000	
3. 建物	※2	9,734,705		10,104,625		9,459,933	
4. 土地	※2	2,658,057		2,655,558		2,655,558	
5. その他		923,950		1,294,900		921,111	
減価償却累計額		△16,456,229		△18,139,943		△17,225,304	
有形固定資産合計		11,117,038	36.0	12,211,908	41.9	11,212,282	39.0
(2) 無形固定資産		349,501	1.1	359,155	1.2	365,987	1.3
(3) 投資その他の資産							
1. 長期受取手形		1,020,680		271,231		439,209	
2. 敷金保証金	※2	7,205,703		7,258,165		7,134,068	
3. 繰延税金資産		230,832		280,602		215,378	
4. その他	※2	525,379		512,981		499,244	
5. 貸倒引当金		△176,775		△224,432		△168,939	
投資その他の資産合計		8,805,820	28.4	8,098,550	27.7	8,118,964	28.2
固定資産合計		20,272,360	65.5	20,669,614	70.8	19,697,234	68.5
資産合計		30,967,586	100.0	29,178,628	100.0	28,762,353	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※1	1,898,577		1,654,884		1,813,187		
2. 買掛金		553,701		709,420		736,653		
3. 工事未払金		401,609		16,813		239,153		
4. 一年内償還予 定の社債		900,000		900,000		900,000		
5. 短期借入金		200,000		200,000		200,000		
6. 一年内返済予 定の長期借入 金	※2	1,858,600		2,554,900		1,614,900		
7. 未払法人税等		111,960		587,549		193,714		
8. 前受リース・ レンタル料		591,710		200,935		505,772		
9. 賞与引当金		140,678		147,529		139,169		
10. その他	※3	1,900,763		1,108,192		1,497,134		
流動負債合計			8,557,600 27.7		8,080,227 27.8		7,839,688 27.3	
II 固定負債								
1. 社債		3,740,000		2,840,000		3,290,000		
2. 長期借入金	※2	4,093,900		7,282,000		3,344,800		
3. 預り保証金		284,329		313,672		304,847		
4. レンタル預り 保証金		9,080		11,623		10,741		
5. 長期前受リー ス・レンタル 料		225,381		4,388		8,468		
6. その他		324,733		6,421		13,420		
固定負債合計			8,677,425 28.0		10,458,104 35.7		6,972,276 24.2	
負債合計			17,235,026 55.7		18,538,332 63.5		14,811,965 51.5	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		4,000,000	12.9	4,000,000	13.7	4,000,000	13.9		
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		5,855,617		5,855,617		5,855,617			
(2) その他資本 剰余金		322		—		322			
資本剰余金合 計		5,855,939	18.9	5,855,617	20.2	5,855,939	20.4		
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		85,400		85,400		85,400			
(2) その他利益 剰余金									
別途積立金		1,186,143		1,186,143		1,186,143			
繰越利益剰 余金		2,742,783		1,554,951		2,963,700			
利益剰余金合 計		4,014,327	13.0	2,826,495	9.7	4,235,244	14.7		
4 自己株式		△149,135	△0.5	△2,049,100	△7.0	△149,508	△0.5		
株主資本合計		13,721,132	44.3	10,633,012	36.5	13,941,676	48.5		
II 評価・換算差額 等									
1 その他有価証 券評価差額金		11,427	0.0	7,283	0.0	8,711	0.0		
純資産合計		13,732,559	44.3	10,640,295	36.5	13,950,387	48.5		
負債純資産合計		30,967,586	100.0	29,178,628	100.0	28,762,353	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,635,064	100.0		11,506,597	100.0		20,483,715	100.0
II 売上原価			7,961,864	82.6		8,722,124	75.8		16,524,840	80.7
売上総利益			1,673,199	17.4		2,784,472	24.2		3,958,874	19.3
III 販売費及び一般管理費			1,359,328	14.1		1,433,625	12.5		2,679,649	13.1
営業利益			313,870	3.3		1,350,847	11.7		1,279,225	6.2
IV 営業外収益	※1		89,616	0.9		116,943	1.0		175,677	0.9
V 営業外費用	※2		88,461	0.9		110,021	1.0		186,909	0.9
経常利益			315,024	3.3		1,357,770	11.8		1,267,993	6.2
VI 特別利益	※3		3,354	0.0		—	0.0		55,290	0.3
VII 特別損失	※4,5		100,287	1.0		141,741	1.2		762,878	3.7
税引前中間 (当期) 純利益			218,092	2.3		1,216,029	10.6		560,406	2.7
法人税、住民税及び 事業税		80,006			610,480			214,158		
法人税等調整額		10,944	90,951	1.0	△42,318	568,162	4.9	△1,810	212,348	1.0
中間 (当期) 純利益			127,141	1.3		647,867	5.6		348,058	1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,000,000	5,855,617	324	5,855,942	85,400	1,186,143	2,773,632	4,045,176	△145,346	13,755,773
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△157,990	△157,990		△157,990
中間純利益							127,141	127,141		127,141
自己株式の取得									△3,830	△3,830
自己株式の処分			△2	△2					40	38
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△2	△2	-	-	△30,849	△30,849	△3,790	△34,641
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,000,000	5,855,617	322	5,855,939	85,400	1,186,143	2,742,783	4,014,327	△149,135	13,721,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,940	12,940	13,768,713
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△157,990
中間純利益			127,141
自己株式の取得			△3,830
自己株式の処分			38
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,513	△1,513	△1,513
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,513	△1,513	△36,154
平成18年9月30日 残高 (千円)	11,427	11,427	13,732,559

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,000,000	5,855,617	322	5,855,939	85,400	1,186,143	2,963,700	4,235,244	△149,508	13,941,676
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当 (注)							△157,957	△157,957		△157,957
中間純利益							647,867	647,867		647,867
自己株式の取得									△3,798,713	△3,798,713
自己株式の消却			△341	△341			△1,898,658	△1,898,658	1,899,000	0
自己株式の処分			18	18				0	121	139
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	△322	△322	—	—	△1,408,748	△1,408,748	△1,899,592	△3,308,664
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,000,000	5,855,617	0	5,855,617	85,400	1,186,143	1,554,951	2,826,495	△2,049,100	10,633,012

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,711	8,711	13,950,387
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△157,957
中間純利益			647,867
自己株式の取得			△3,798,713
自己株式の消却			0
自己株式の処分			139
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)			
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△1,428	△1,428	△3,310,092
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,283	7,283	10,640,295

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,000,000	5,855,617	324	5,855,942	85,400	1,186,143	2,773,632	4,045,176	△145,346	13,755,773
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△157,990	△157,990		△157,990
当期純利益							348,058	348,058		348,058
自己株式の取得									△4,202	△4,202
自己株式の処分			△2	△2					40	38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△2	△2	-	-	190,068	190,068	△4,162	185,904
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,000,000	5,855,617	322	5,855,939	85,400	1,186,143	2,963,700	4,235,244	△149,508	13,941,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,940	12,940	13,768,713
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△157,990
当期純利益			348,058
自己株式の取得			△4,202
自己株式の処分			38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△4,229	△4,229	△4,229
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,229	△4,229	181,675
平成19年3月31日 残高 (千円)	8,711	8,711	13,950,387

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		218,092	1,216,029	560,406
減価償却費		1,425,568	1,936,958	3,351,930
減損損失		1,736	78,053	200,107
賞与引当金の増減額 (減少: △)		25,121	8,360	23,612
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		17,234	29,712	△144,504
レンタル収入原価		1,276	—	22,126
固定資産売却益		—	—	△18,380
投資有価証券売却損		—	648	—
固定資産売却損		61,409	27,599	185,265
固定資産除却損		12,077	1,767	159,953
投資有価証券評価損		188	—	—
和解金		—	5,785	5,785
貸与資産評価損		—	—	19,067
受取利息及び受取配当金		△20,201	△8,480	△42,758
支払利息及び社債利息		55,747	76,422	104,261
売上債権の増減額 (増加: △)		628,484	600,533	2,073,981
たな卸資産の増減額 (増加: △)		44,056	254,518	205,517
仕入債務の増減額 (減少: △)		839,649	△412,314	642,624
未収消費税等の増加額		—	—	—
未払消費税等の増減額 (減少: △)		33,414	△2,558	60,827
前受リース・レンタル料の 増減額 (減少: △)		△298,784	△308,917	△601,636
その他		△305,383	△482,059	△978,070
小計		2,739,688	3,022,056	5,830,118
和解金の支払額		—	△5,785	△5,785
法人税等の支払額及び還付 額		△136,714	△216,645	△187,982
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,602,974	2,799,626	5,636,350

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△2,783,419	△3,108,872	△5,304,435
投資有価証券の売却による 収入		—	3,100	—
有形固定資産の売却による 収入		40,079	20,515	108,773
利息及び配当金の受取額		1,979	1,095	3,624
敷金保証金の支出		△129,236	△243,970	△363,465
敷金保証金の回収による収 入		256,478	171,853	571,687
貸付金の回収による収入		—	151	△330
その他		44,733	△16,599	51,982
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△2,569,385	△3,172,727	△4,932,164
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		△1,414,400	—	△1,851,700
長期借入れによる収入		3,414,400	6,000,000	3,851,700
長期借入金の返済による 支出		△660,500	△1,122,800	△1,653,300
社債の償還による支出		△450,000	△450,000	△900,000
利息及び配当金の支払額		△212,705	△250,699	△291,667
自己株式の売却による収入		—	139	—
自己株式の取得による支出		△3,791	△3,798,713	△4,164
財務活動によるキャッシュ・ フロー		673,002	377,927	△849,132
IV 現金及び現金同等物の増加額		706,591	4,826	△144,946
V 現金及び現金同等物の期首残 高		6,114,587	5,969,640	6,114,587
VI 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高	※	6,821,178	5,974,470	5,969,640

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 ① 販売用不動産 個別法による原価法 ② 商品 総平均法による原価法 ③ 未成工事支出金 個別法による原価法 ④ 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) イ. 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 ① 販売用不動産 同 左 ② 商品 同 左 ③ 未成工事支出金 同 左 ④ 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) イ. 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 ① 販売用不動産 同 左 ② 商品 同 左 ③ 未成工事支出金 同 左 ④ 貯蔵品 同 左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (但し、貸与資産のうち前事業年度よりレンタルを開始した周辺機器およびリース事業用資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	3～5年	貸与資産	2～5年	建物	6～47年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	3～5年	貸与資産	2～5年	建物	6～47年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (但し、貸与資産のうち前事業年度よりレンタルを開始した周辺機器およびリース事業用資産については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>6～47年</td> </tr> </table>	アミューズメント施設機器	3～5年	貸与資産	2～5年	建物	6～47年
アミューズメント施設機器	3～5年																				
貸与資産	2～5年																				
建物	6～47年																				
アミューズメント施設機器	3～5年																				
貸与資産	2～5年																				
建物	6～47年																				
アミューズメント施設機器	3～5年																				
貸与資産	2～5年																				
建物	6～47年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>従来、固定資産の減価償却は定率法を採用していましたが、前事業年度の下期から開始いたしました、新しい契約形態によるレンタル事業およびリース事業に係る貸与資産については定額法を採用しております</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間 (当期) 純利益はそれぞれ21, 417千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支払見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 —</p>	<p>(1) 社債発行費 —</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象はありません。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利変動リスクを相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 借入金の金利の低減及び金融収支改善のため、将来の金利変動リスクをヘッジしております。 なお、金利スワップ取引の実施に当たっては、事前に契約条件、想定元本の上限等につき取締役会の承認を得た範囲内で実施しております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税の会計処理 同 左	(1) 消費税の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部に相当する金額は13,732,559千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部に相当する金額は13,950,387千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間(当期)純利益はそれぞれ21,417千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 53,711千円 支払手形 857,270千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 40,000千円 建物 99,189千円 土地 587,190千円 敷金保証金 3,854,570千円</p> <hr/> <p>合計 4,580,950千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 3,323,000千円</p> <p>(注)長期借入金には一年内返済予定額が含まれております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 118,828千円 支払手形 455,503千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 一千円 建物 92,460千円 土地 587,190千円 敷金保証金 3,520,670千円</p> <hr/> <p>合計 4,200,321千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 6,085,400千円</p> <p>(注)長期借入金には一年内返済予定額が含まれております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※1 事業年度期末日満期手形 事業年度期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が事業年度期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 135,864千円 支払手形 582,723千円</p> <p>※2 担保資産 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 40,000千円 建物 95,480千円 土地 587,190千円 敷金保証金 3,854,570千円</p> <hr/> <p>合計 4,577,241千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 2,719,200千円</p> <p>(注)長期借入金には一年内返済予定額が含まれております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同 左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,270千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55,747千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,354千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの アミューズメント 61,219千円 施設機器売却損 債権売却損 20,589千円</p> <p>※5. 減損損失について 当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 海老名市</td> <td>遊休資産等</td> <td>アミューズメント施設 機器</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県 海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設 機器	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17,322千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 70,719千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの —</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの アミューズメント 27,589千円 施設機器売却損 減損損失 78,053千円</p> <p>※5. 減損損失について 当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 海老名市他</td> <td>遊休資産等</td> <td>貸与資産及びアミューズメント施設 機器等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県 海老名市他	遊休資産等	貸与資産及びアミューズメント施設 機器等	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 41,770千円 家賃収入 46,575千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 104,261千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 30,757千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの アミューズメント 145,009千円 施設機器売却損 貸与資産除却損 15,863千円 建物除却損 190,154千円 減損損失 200,107千円</p> <p>※5. 減損損失について 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 相模原市 他</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 海老名市</td> <td>遊休資産等</td> <td>アミューズメント施設 機器等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産等</td> <td>工具器具備品等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	神奈川県 相模原市 他	店舗	建物	神奈川県 海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設 機器等	その他	遊休資産等	工具器具備品等
場所	主な用途	種類																								
神奈川県 海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設 機器																								
場所	主な用途	種類																								
神奈川県 海老名市他	遊休資産等	貸与資産及びアミューズメント施設 機器等																								
場所	主な用途	種類																								
神奈川県 相模原市 他	店舗	建物																								
神奈川県 海老名市	遊休資産等	アミューズメント施設 機器等																								
その他	遊休資産等	工具器具備品等																								
<p>当社は店舗ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,736千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、アミューズメント施設機器1,736千円であります。</p>	<p>当社は店舗ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78,053千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、アミューズメント施設機器9,992千円、工具器具備品230千円、貸与資産67,830千円</p>	<p>当社は店舗ごとに継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位とし、また賃貸用不動産及び遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その中で、市場価格の著しい下落及び賃貸・損益収支が低下している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200,107円)として特別損失に計上しており、その内訳は、建物82,552千円、アミューズメント施設機器114,112千円、工具器具備品3,443千円であります。</p>																								

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>店舗及び賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算出しております。</p> <p>また、遊休資産については、回収可能額を正味売却価額により測定しており、土地及び建物については売却を前提として鑑定評価額により評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,425,568千円</p> <p>無形固定資産 9,480千円</p>	<p>同 左</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,936,958千円</p> <p>無形固定資産 11,083千円</p>	<p>同 左</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,351,930千円</p> <p>無形固定資産 19,815千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	63,778	—	—	63,778

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	582	11	0	594

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	157,990	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月20日

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	63,778	—	9,000	54,778

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	595	18,003	9,000	9,598

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少9,000千株は自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,003千株は、自己株式の買付による増加18,000千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,000千株は、自己株式の消却による減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,957	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	63,778	-	-	63,778

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	582	13	-	595

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき新株予約権及び自己新株予約権に関する事項はありません。

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	157,990	2円50銭	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月21日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在) 現金及び預金 6,821,178千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>6,821,178千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日現在) 現金及び預金 5,874,470千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 <u>5,974,470千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) 現金及び預金 5,969,640千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>5,969,640千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (転貸リースを除く)</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (転貸リースを除く)</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (転貸リースを除く)</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>1,625,987</td> <td>473,751</td> <td>1,152,235</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>10,214</td> <td>7,623</td> <td>2,590</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,486</td> <td>14,918</td> <td>3,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,654,687</td> <td>496,293</td> <td>1,158,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	1,625,987	473,751	1,152,235	有形固定資産「その他」	10,214	7,623	2,590	無形固定資産	18,486	14,918	3,567	合計	1,654,687	496,293	1,158,394	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,073,389</td> <td>1,101,488</td> <td>971,901</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>10,214</td> <td>8,511</td> <td>1,702</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,300</td> <td>7,056</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,090,903</td> <td>1,117,056</td> <td>973,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	2,073,389	1,101,488	971,901	有形固定資産「その他」	10,214	8,511	1,702	無形固定資産	7,300	7,056	243	合計	2,090,903	1,117,056	973,847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2,040,306</td> <td>772,650</td> <td>1,267,656</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>10,214</td> <td>7,660</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,486</td> <td>17,046</td> <td>1,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,069,006</td> <td>797,357</td> <td>1,271,648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	アミューズメント施設機器	2,040,306	772,650	1,267,656	有形固定資産「その他」	10,214	7,660	2,553	無形固定資産	18,486	17,046	1,439	合計	2,069,006	797,357	1,271,648
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
アミューズメント施設機器	1,625,987	473,751	1,152,235																																																											
有形固定資産「その他」	10,214	7,623	2,590																																																											
無形固定資産	18,486	14,918	3,567																																																											
合計	1,654,687	496,293	1,158,394																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
アミューズメント施設機器	2,073,389	1,101,488	971,901																																																											
有形固定資産「その他」	10,214	8,511	1,702																																																											
無形固定資産	7,300	7,056	243																																																											
合計	2,090,903	1,117,056	973,847																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
アミューズメント施設機器	2,040,306	772,650	1,267,656																																																											
有形固定資産「その他」	10,214	7,660	2,553																																																											
無形固定資産	18,486	17,046	1,439																																																											
合計	2,069,006	797,357	1,271,648																																																											
<p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 507,565千円 (44,556千円)</p> <p>1年超 659,661千円 (152,955千円)</p> <p>合計 1,167,226千円 (197,512千円)</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、() 内に内数で示しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額および減損損失額 (転貸リースを除く)</p> <p>支払リース料 249,135千円</p> <p>減価償却費 242,112千円</p> <p>支払利息相当額 10,634千円</p>	<p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 653,687千円 (45,774千円)</p> <p>1年超 333,299千円 (107,181千円)</p> <p>合計 986,987千円 (152,955千円)</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、() 内に内数で示しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額および減損損失額 (転貸リースを除く)</p> <p>支払リース料 340,677千円</p> <p>減価償却費 330,571千円</p> <p>支払利息相当額 11,926千円</p>	<p>なお、取得原価相当額は、原則的方法により表示しており、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 651,703千円 (45,153千円)</p> <p>1年超 631,364千円 (130,221千円)</p> <p>合計 1,283,067千円 (175,374千円)</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、() 内に内数で示しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額支払利息相当額および減損損失額 (転貸リースを除く)</p> <p>支払リース料 560,177千円</p> <p>減価償却費相当額 544,141千円</p> <p>支払利息相当額 23,199千円</p>																																																												

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。 ⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得原価相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありません。	④減価償却費相当額の算定方法 同 左 ⑤利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左	④減価償却費相当額の算定方法 同 左 ⑤利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)				当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)				前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)			
(2) 貸主側 ①リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高 (転貸リースを除く)				(2) 貸主側 ①リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高 (転貸リースを除く)				(2) 貸主側 ①リース物件の取得価額相当、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高 (転貸リースを除く)			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
貸与資産	969,150	479,748	489,401	貸与資産	969,150	777,952	191,197	貸与資産	969,150	536,542	432,607
合計	969,150	479,748	489,401	合計	969,150	777,952	191,197	合計	969,150	536,542	432,607
②未経過リース料中間期末残高相当額等 (転貸リースを含む)				②未経過リース料中間期末残高相当額等 (転貸リースを含む)				②未経過リース料期末残高相当額等 (転貸リースを含む)			
1年内	531,372千円 (4,556千円)			1年内	240,854千円 (45,774千円)			1年内	486,295千円 (45,153千円)		
1年超	348,035千円 (152,955千円)			1年超	107,181千円 (107,181千円)			1年超	130,221千円 (130,221千円)		
合計	879,408千円 (197,512千円)			合計	348,035千円 (152,955千円)			合計	616,516千円 (175,374千円)		
③受取りリース料、減価償却費および受取利息相当額 (転借リースを除く)				③受取りリース料、減価償却費および受取利息相当額 (転借リースを除く)				③受取りリース料、減価償却費および受取利息相当額 (転借リースを除く)			
受取りリース料	253,470千円			受取りリース料	253,470千円			受取りリース料	506,940千円		
減価償却費	479,748千円			減価償却費	241,410千円			減価償却費	536,542千円		
受取利息相当額	17,910千円			受取利息相当額	7,408千円			受取利息相当額	30,626千円		
ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高は、() 内に内数で示しております。				ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高は、() 内に内数で示しております。				ただし、上記のうち転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高は、() 内に内数で示しております。			
④利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				④利息相当額の算定方法 同 左				④利息相当額の算定方法 同 左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,049	23,990	18,939
合計	5,049	23,990	18,939

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	34,931

当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,049	17,038	11,988
合計	5,049	17,038	11,988

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	31,148

前事業年度末 (平成19年 3 月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,049	19,585	14,535
合計	5,049	19,585	14,535

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	34,897

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(ストックオプション等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 217円34銭 1 株当たり中間純利益 2円01銭 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	1 株当たり純資産額 235円34銭 1 株当たり中間純利益 11円16銭 同 左	1 株当たり純資産額 220円79銭 1 株当たり当期純利益 5円51銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
中間当期純利益 (千円)	127, 141	647, 867	348, 058
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間当期純利益 (千円)	127, 141	647, 867	348, 058
期中平均株式数 (千株)	63, 188	58, 042	63, 186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

2. 商品等仕入実績

(単位：千円)

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
貯蔵品	1,577,771	123.1
合計	1,577,771	123.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3. 業務用固定資産購入実績

(単位：千円)

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
店舗施設用アミューズメント機器	1,890,896	147.4
貸与資産	—	—
合計	1,890,896	147.4

- (注) 1. 金額は購入価格によっております。
2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

4. 受注状況

該当事項はありません。

5. 販売実績

(単位：千円)

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
アミューズメント施設運営事業	9,511,198	117.6
パチスロ機・周辺機器等レンタル事業	483,542	93.9
各種施設開発・設計・施工事業	1,257,752	150.3
不動産事業	254,104	129.7
合計	11,506,597	119.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。